

平成 28 年度決算

新居浜市

統一的な基準による財務書類

平成 30 年 3 月

企画部財政課

## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した単式簿記が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

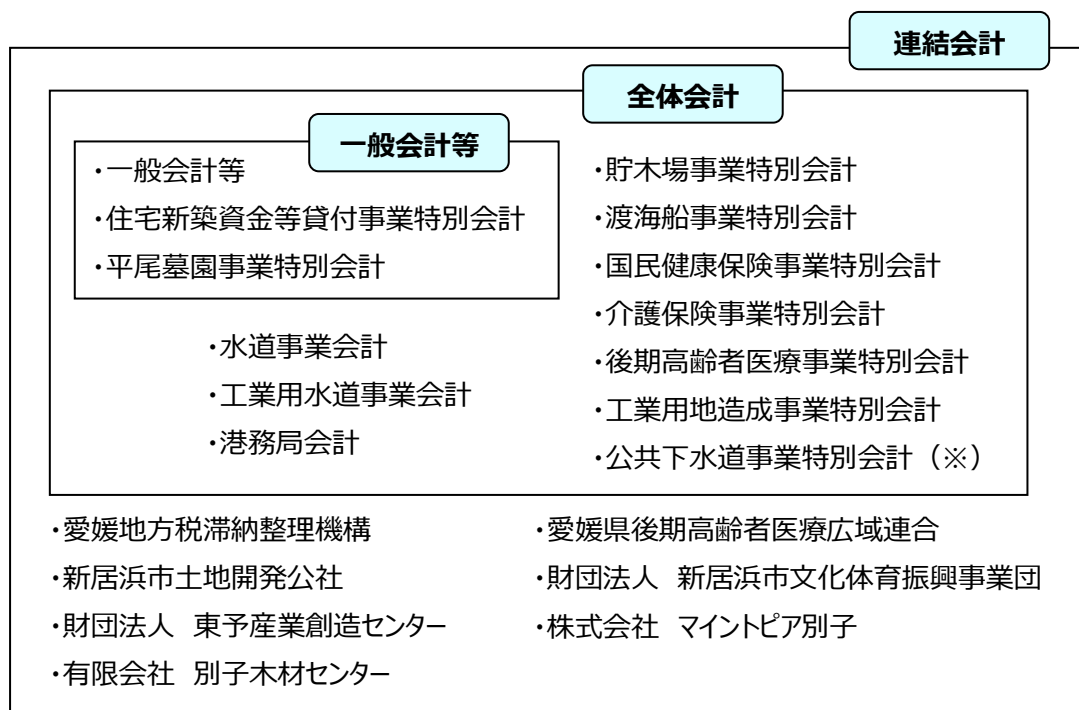
この現金主義会計の単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまでに整備した社会資本などの資産の状況や今後返済すべき地方債等の負債残高など、ストック情報がわかりにくいこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないという側面があったことから、単式簿記を補完するために、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

新居浜市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

## 2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



(※) 公共下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します。

### 3 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されます。

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

基準日時点において、市が保有する資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

民間の損益計算書にあたるもので、当該年度中の資産の形成以外に係る費用が計上され、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集といった行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

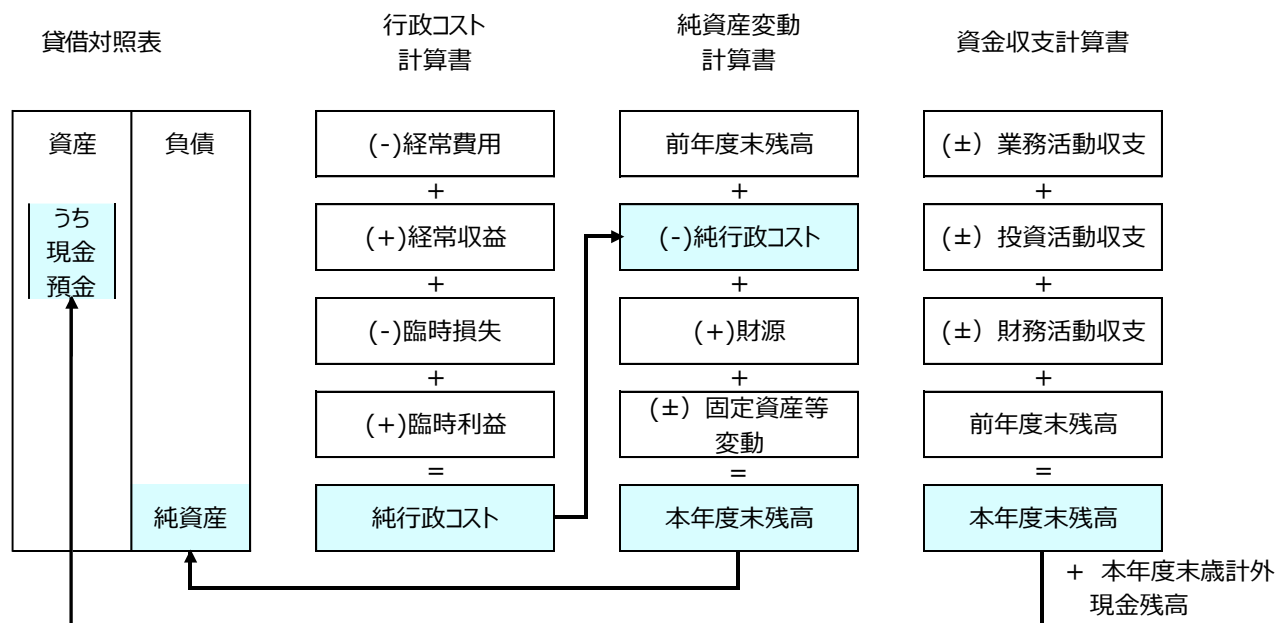
○純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを表したものです。

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。

○財務書類4表構成の相互関係



○作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○財務書類の数値について

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。単位未満の数値がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

#### 4 一般会計等、全体、連結財務書類について

##### ①貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	134,500	173,106	173,646	<b>固定負債</b>	52,748	78,762	79,937
有形固定資産	125,416	163,636	164,151	地方債等	44,388	49,489	50,636
事業用資産	69,380	70,049	70,524	引当金	8,035	8,357	8,382
インフラ資産	55,032	92,283	92,283	その他	326	20,916	20,919
物品	1,004	1,305	1,345	<b>流動負債</b>	4,988	6,440	6,623
その他	9,084	9,470	9,495	1年内償還予定地方債等	4,043	4,395	4,405
<b>流動資産</b>	6,278	10,587	13,094	引当金	475	525	530
現金預金	1,746	4,831	5,900	その他	470	1,520	1,688
基金	4,280	4,280	4,280	<b>負債合計</b>	57,737	85,202	86,560
その他	252	1,476	2,914	<b>純資産</b>	83,041	98,491	100,180
<b>資産合計</b>	140,778	183,692	186,740	<b>負債・純資産合計</b>	140,778	183,692	186,740

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間で、どのような種類の収入がいくらあり、その収入をどのような行政目的に支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報が不足していました。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握することができ、平成28年度末時点において、一般会計等で1,408億円、全体ベースで1,837億円、連結ベースで1,867億円の資産を形成し、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は一般会計等で577億円、全体ベースで852億円、連結ベースで866億円あり、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で830億円、全体ベースで985億円、連結ベースで1,002億円となっています。

この金額において、負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市は、一般会計等、全體會計、連結会計において、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では、健全な財政状況であると言えます。

②行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算書	<b>経常費用</b>	39,883	68,578	86,120
	業務費用	21,790	25,296	26,924
	人件費	7,829	8,648	9,029
	物件費等	13,260	15,503	16,311
	その他	701	1,145	1,584
	移転費用	18,093	43,282	59,196
	補助金等	4,089	32,091	48,005
	社会保障給付	8,807	8,812	8,812
	その他	5,197	2,379	2,379
	<b>経常収益</b>	1,800	4,073	5,205
<b>純経常行政コスト</b>	△ 38,083	△ 64,505	△ 80,915	
純 資産 変動 計算書	<b>臨時損益</b>	△ 95	△ 80	118
	<b>純行政コスト</b>	△ 38,178	△ 64,585	△ 80,998
	<b>財源</b>	38,431	64,755	81,237
	税収等	27,686	44,636	53,300
	国県等補助金	10,745	20,119	27,936
	<b>本年度差額</b>	253	170	238
	<b>資産評価差額等</b>	108	2	2
<b>本年度純資産変動額</b>	361	172	240	

平成28年度の行政サービスに係る経常経費は一般会計等で399億円、全体ベースで686億円、連結ベースで861億円であり、行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で18億円、全体ベースで41億円、連結ベースで52億円であり、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは一般会計等で382億円、全体ベースで646億円、連結ベースで810億円となっています。

この純経常行政コストを市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

## ③資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>	2,847	2,977	3,060
業務支出	36,264	63,611	81,145
業務収入	39,149	66,612	84,230
臨時支出	87	100	100
臨時収入	49	76	76
<b>投資活動収支</b>	△ 2,303	△ 2,658	△ 2,523
投資活動支出	5,911	7,871	7,926
投資活動収入	3,608	5,213	5,403
<b>財務活動収支</b>	△ 473	△ 346	△ 477
財務活動支出	4,556	5,166	5,893
財務活動収入	4,084	4,820	5,416
<b>本年度資金収支額</b>	72	△ 27	60
前年度末資金残高	1,475	4,660	5,640
本年度末資金残高	1,547	4,633	5,700
本年度末歳計外現金残高	199	199	200
<b>本年度末現金預金残高</b>	1,746	4,831	5,900

平成 28 年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支は一般会等で 28 億円、全体ベースで 30 億円、連結ベースで 31 億円の余剰が生じ、投資活動収支で一般会計等が 23 億円、全体ベースで 27 億円、連結ベースで 25 億円、財務活動収支で一般会計等が 5 億円、全体ベースで 3 億円、連結ベースで 5 億円の不足が生じた結果、本年度の資金収支額は一般会計等が 7 千万円、連結ベースで 6 千万円の増加、全体ベースで 3 千万円の減少となり、前年度末資金残高と歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は一般会計等で 17 億円、全体ベースで 48 億円、連結ベースで 59 億円となっています。

この本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。

## 4 統一的な基準による財政指標について

### ①資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

○市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕※平成29年3月末現在（121,211人）による。以下同様。

（一般会計等）116万円／（全体）152万円／（連結）154万円

○有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

（一般会計等）55.5%／（全体会計）52.4%／（連結）52.7%

### ②世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

○純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

（一般会計等）59.0%／（全体会計）53.6%／（連結）53.6%

○社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計（臨時財政対策債を除く）等／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表し、この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことになります。

（一般会計等）19.4%／（全体会計）18.5%／（連結）19.1%

### ③持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

○市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等）48万円／（全体）70万円／（連結）71万円

○債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

（一般会計等）15.3年

### ④効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

○住民1人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

（一般会計等）31万円／（全体）53万円／（連結）67万円

### ⑤自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

○受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等）4.5%／（全体会計）5.9%／（連結）6.0%